



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL http://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03 (5847) 0600
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,911	15.7	818	267.7	687	△26.8	598	135.3
27年3月期	29,315	5.7	222	—	939	299.9	254	—
(注) 包括利益	28年3月期		371百万円 (△61.3%)		27年3月期		959百万円 (△4.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	68.01	—	2.6	2.1	2.4	
27年3月期	28.90	—	1.1	2.9	0.8	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	33,901	22,695	66.7	2,567.92		
27年3月期	32,642	22,731	69.4	2,574.29		
(参考) 自己資本	28年3月期		22,597百万円	27年3月期		22,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,127	△876	45	5,649
27年3月期	748	△684	△740	5,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	362	138.4	1.6
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	362	58.8	1.6
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		54.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	11.6	560	28.9	540	23.5	270	201.5	30.68
通期	37,400	10.3	1,130	38.0	1,090	58.6	650	8.6	73.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,541,335株	27年3月期	9,541,325株
② 期末自己株式数	28年3月期	741,548株	27年3月期	742,248株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,799,508株	27年3月期	8,799,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,428	17.8	1,176	30.4	1,043	△31.6	△380	—
27年3月期	27,530	3.4	901	99.7	1,526	81.6	△180	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△43.28	—
27年3月期	△20.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	31,545	21,662	21,662	21,662	68.7	2,461.70	2,461.70	
27年3月期	31,819	22,470	22,470	22,470	70.6	2,553.77	2,553.77	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,662百万円 27年3月期 22,470百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策等を背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れリスク等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、食料品の値上げの影響等から、日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が根強く残り消費動向が低迷する一方で、為替相場の変動や人件費の上昇等によりコストは増大しており、依然として経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、キャラクター製品やアイデア製品を中心に競争力のある新製品開発に継続して注力し、シェアの獲得及び収益性の改善に努めるとともに、国外市場における新規顧客獲得・販路拡大に努めてまいりました。また、業容の拡大に伴う生産能力の増強及びコスト競争力の強化のため、製造子会社の改廃を含めた生産拠点の再構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は339億11百万円(前年同期比15.7%増)となり、営業利益は8億18百万円(前年同期比267.7%増)、経常利益は、デリバティブ評価損の発生等により6億87百万円(前年同期比26.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社の譲渡が決定したこと等に伴い税金費用が減少したこと等から5億98百万円(前年同期比135.3%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,737	3,726	△0.3
サニタリー用品	5,488	5,858	+6.8
洗濯用品	2,413	2,542	+5.3
清掃用品	5,477	6,713	+22.6
キッチン用品	3,691	4,265	+15.5
ベビー・キッズ用品	3,923	4,756	+21.2
その他	4,584	6,047	+31.9
合計	29,315	33,911	+15.7

② 次期の見通し

次期の国内景気につきましては、海外景気の下振れリスク等による先行き不透明な状況は継続するものと思われまます。

日用品業界におきましては、外部環境の変動によるコストの増加や消費者の節約志向が継続するものと見込まれ、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中、当グループでは、引続き新製品開発に注力し、キャラクター製品やアイデア製品等の高付加価値製品を市場投入することにより業容の拡大及び利益率の改善を図るとともに、生産性の向上等により一層のコストダウンに努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高374億円(当期比10.3%増)、営業利益11億30百万円(当期比38.0%増)、経常利益10億90百万円(当期比58.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円(当期比8.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ12億58百万円増加し、339億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億15百万円増加し、203億10百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加14億47百万円、受取手形及び売掛金の増加6億41百万円、現金及び預金の増加2億87百万円であり、主な減少は、為替予約の減少等によるその他の減少6億11百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、135億91百万円となりました。主な増加は、無形固定資産の増加2億32百万円であり、主な減少は、有形固定資産の減少4億67百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億94百万円増加し、112億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32億66百万円増加し、70億52百万円となりました。主な増加は、固定負債からの振替等による1年内返済予定の長期借入金の増加23億10百万円、短期借入金の増加5億87百万円、支払手形及び買掛金の増加5億6百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少3億31百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億71百万円減少し、41億52百万円となりました。これは主に、流動負債への振替等による長期借入金の減少20億27百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、226億95百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加2億36百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少等によるその他の包括利益累計額の減少2億93百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、56億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は11億27百万円となりました。これは主に、減価償却費14億73百万円、税金等調整前当期純利益5億88百万円、デリバティブ評価損益3億86百万円及びその他の流動負債の増加額3億34百万円による増加と、たな卸資産の増加額11億44百万円、法人税等の支払額6億58百万円及び売上債権の増加額3億40百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は8億76百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億22百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は45百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4億11百万円による増加と、配当金の支払額3億62百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	71.9	70.9	70.4	69.4	66.7
時価ベースの自己資本比率	39.9	35.9	31.4	38.6	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	1.8	22.0	8.6	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.7	63.3	4.8	11.3	16.6

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勧奨した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とし、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり20円)と合わせ、年間配当金は1株当たり40円といたしました。

次期につきましても、1株当たり40円(うち中間配当20円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

① 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用品業界における価格競争は厳しく、今後も同国での生産を継続する方針であり、部品・製品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

上記「①中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建てで行っており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約等によりリスクをヘッジしておりますが、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 消費者の嗜好の変化について

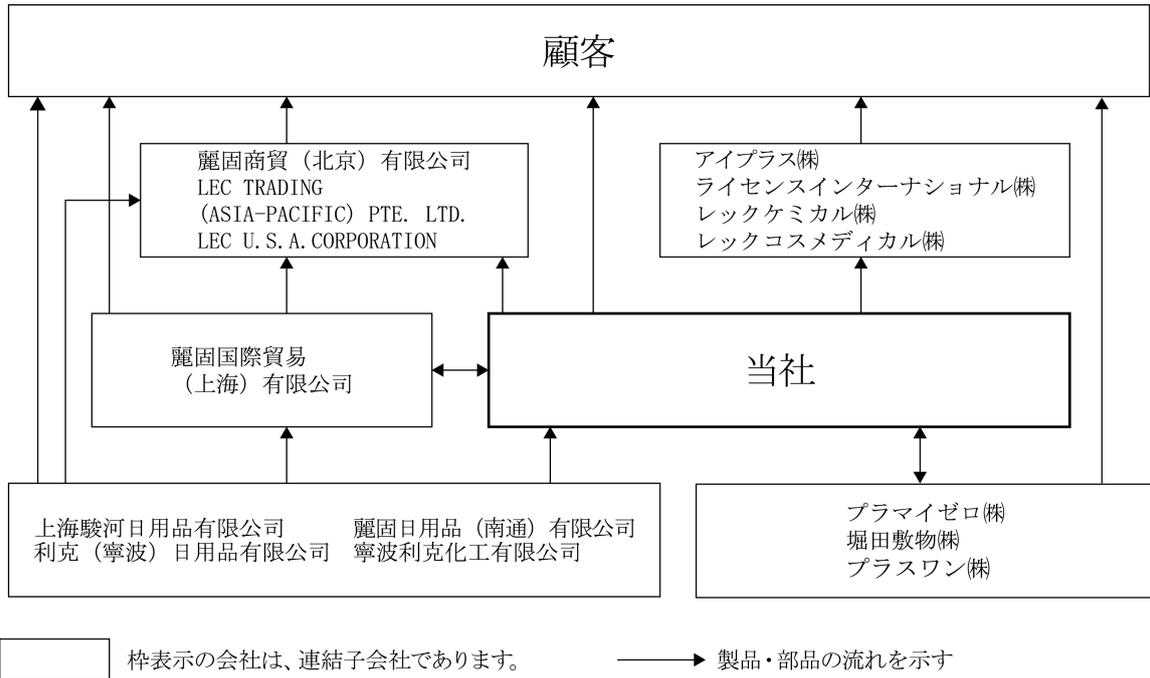
当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任について

当グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社17社で構成され、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、持続的に成長することを目標とし、その基盤となる利益率の向上に努めております。また、成長のためにグローバル化を進め、海外販売比率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループでは、経営環境の厳しい状況下において、新製品開発及びコストダウンに注力し、業容の拡大とともに、収益力の回復に努めてまいります。

企画開発では、関連部門との連携を密にし、顧客ニーズを汲み取った新製品をタイムリーに開発できる体制を構築してまいります。また、キャラクター関連等の高付加価値製品の開発に注力し、利益率の向上に努めてまいります。

販売では、新製品投入により国内市場における販売シェアを高めることに加え、従来東南アジアが中心であった海外販路を、米国をはじめとするその他地域にも拡大しグループにおける海外販売のシェアを高めてまいります。

生産では、製造を委託している国内外の協力工場と自社グループ工場をバランス良く協調することにより、品質、納期及びコストのあらゆる面で競争力の高い生産体制を構築してまいります。また、自社グループ工場においては、生産能力の増強及び製造工程の見直し等による生産性の向上に努めてまいります。

内部統制におきましては、権限あるいは業績評価等の社内管理体制を強化し、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	5,877
受取手形及び売掛金	4,297	4,938
有価証券	100	-
商品及び製品	5,084	6,531
仕掛品	565	335
原材料及び貯蔵品	1,146	1,009
繰延税金資産	386	405
その他	1,836	1,224
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	18,994	20,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,926	8,857
減価償却累計額	△4,677	△4,896
建物及び構築物 (純額)	4,249	3,960
機械装置及び運搬具	5,073	4,893
減価償却累計額	△2,784	△3,015
機械装置及び運搬具 (純額)	2,288	1,877
土地	1,901	1,931
リース資産	772	776
減価償却累計額	△38	△77
リース資産 (純額)	733	698
建設仮勘定	143	292
その他	8,099	8,345
減価償却累計額	△7,661	△7,820
その他 (純額)	437	524
有形固定資産合計	9,753	9,285
無形固定資産		
のれん	-	243
その他	187	177
無形固定資産合計	187	420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	2,414
繰延税金資産	-	295
その他	1,279	1,175
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,707	3,885
固定資産合計	13,648	13,591
資産合計	32,642	33,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947	1,453
短期借入金	159	747
1年内返済予定の長期借入金	1,042	3,352
リース債務	39	41
未払法人税等	429	97
賞与引当金	254	274
その他	913	1,085
流動負債合計	3,786	7,052
固定負債		
長期借入金	4,386	2,358
リース債務	769	731
繰延税金負債	50	-
役員退職慰労引当金	394	516
株式給付引当金	32	63
退職給付に係る負債	410	390
資産除去債務	36	34
その他	44	57
固定負債合計	6,124	4,152
負債合計	9,910	11,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,030	7,033
利益剰余金	8,823	9,059
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	20,301	20,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	831
繰延ヘッジ損益	50	-
為替換算調整勘定	1,475	1,244
退職給付に係る調整累計額	△23	△19
その他の包括利益累計額合計	2,350	2,056
非支配株主持分	80	98
純資産合計	22,731	22,695
負債純資産合計	32,642	33,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,315	33,911
売上原価	21,462	24,924
売上総利益	7,853	8,987
販売費及び一般管理費	7,630	8,168
営業利益	222	818
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	35	36
為替差益	456	237
負ののれん償却額	38	-
デリバティブ評価益	140	-
助成金収入	7	-
その他	125	76
営業外収益合計	820	358
営業外費用		
支払利息	69	70
デリバティブ評価損	-	386
手形売却損	15	15
支払保証料	3	4
その他	14	14
営業外費用合計	104	490
経常利益	939	687
特別利益		
関係会社清算益	-	53
特別利益合計	-	53
特別損失		
減損損失	185	131
固定資産除却損	0	20
特別損失合計	186	152
税金等調整前当期純利益	752	588
法人税、住民税及び事業税	582	312
法人税等調整額	△91	△334
法人税等合計	491	△21
当期純利益	261	610
非支配株主に帰属する当期純利益	7	12
親会社株主に帰属する当期純利益	254	598

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	261	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△16
繰延ヘッジ損益	48	△49
為替換算調整勘定	481	△177
退職給付に係る調整額	△5	4
その他の包括利益合計	697	△239
包括利益	959	371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	951	358
非支配株主に係る包括利益	7	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,491	7,023	8,989	△1,043	20,461
会計方針の変更による累積的影響額			△58		△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,491	7,023	8,931	△1,043	20,402
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する当期純利益			254		254
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	△108	—	△101
当期末残高	5,491	7,030	8,823	△1,043	20,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	674	2	993	△18	1,652	83	22,197
会計方針の変更による累積的影響額							△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	674	2	993	△18	1,652	83	22,138
当期変動額							
剰余金の配当							△362
親会社株主に帰属する当期純利益							254
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	48	481	△5	697	△2	694
当期変動額合計	172	48	481	△5	697	△2	593
当期末残高	847	50	1,475	△23	2,350	80	22,731

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,491	7,030	8,823	△1,043	20,301
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,491	7,030	8,823	△1,043	20,301
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する当期純利益			598		598
自己株式の処分				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	236	0	239
当期末残高	5,491	7,033	9,059	△1,043	20,540

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	847	50	1,475	△23	2,350	80	22,731
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	847	50	1,475	△23	2,350	80	22,731
当期変動額							
剰余金の配当							△362
親会社株主に帰属する当期純利益							598
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△50	△231	4	△293	18	△275
当期変動額合計	△16	△50	△231	4	△293	18	△36
当期末残高	831	—	1,244	△19	2,056	98	22,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752	588
減価償却費	1,340	1,473
減損損失	185	131
のれん償却額	-	12
負ののれん償却額	△38	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	122
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	31
受取利息及び受取配当金	△51	△44
支払利息	69	70
為替差損益 (△は益)	△182	3
デリバティブ評価損益 (△は益)	△140	386
関係会社清算損益 (△は益)	-	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	224	△340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△922	△1,144
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55	62
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△101	334
その他	57	135
小計	1,056	1,799
利息及び配当金の受取額	63	50
利息の支払額	△66	△67
法人税等の支払額	△304	△658
その他	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243	△227
定期預金の払戻による収入	243	227
有価証券の売却及び償還による収入	800	200
有形固定資産の取得による支出	△1,426	△1,322
無形固定資産の取得による支出	△27	△29
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	247
その他	△30	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	353	4,328
短期借入金の返済による支出	△438	△3,917
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	△42	△1,195
社債の償還による支出	△192	△68
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△39
配当金の支払額	△376	△362
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473	287
現金及び現金同等物の期首残高	5,836	5,362
現金及び現金同等物の期末残高	5,362	5,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月17日付で資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が当社株式262千株を取得しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度310百万円、262千株、当連結会計年度末310百万円、261千株であります。

(セグメント情報)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,574円29銭	2,567円92銭
1株当たり当期純利益金額	28円90銭	68円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	22,731百万円	22,695百万円
普通株式に係る純資産額	22,651百万円	22,597百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	80百万円	98百万円
普通株式の発行済株式数	9,541千株	9,541千株
普通株式の自己株式数	742千株	741千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	8,799千株	8,799千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度262千株、当連結会計年度261千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	254百万円	598百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	254百万円	598百万円
普通株式の期中平均株式数	8,799千株	8,799千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度262千株、当連結会計年度261千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。